

# グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)

## <愛称 グローバルMaas(1年決算型)>

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第8期(決算日2026年1月20日)

作成対象期間(2025年1月21日～2026年1月20日)

#### 第8期末(2026年1月20日)

基準価額	39,665円
純資産総額	59,574百万円
第8期	
騰落率	44.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)」は、2026年1月20日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;643963&gt;

### アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

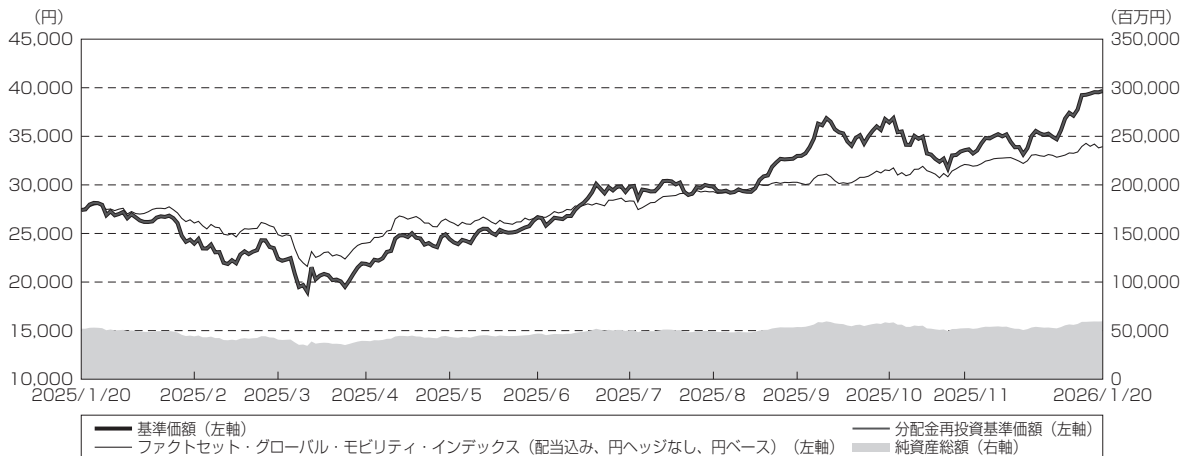
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2026年1月20日)



期首：27,419円  
 期末：39,665円 (既払分配金(税込み)：0円)  
 騰落率：44.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ AI (人工知能) の活用拡大を背景に企業業績の改善期待が高まり、主要株式市場が上昇したこと。
- ・ 地政学的緊張を受けて防衛関連予算の拡大が見込まれたこと。
- ・ 一部の保有銘柄において、大型契約の獲得や規制・事業面での重要な進展が確認されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・一部の保有銘柄において決算内容が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・関税措置や政策動向を巡る不透明感が投資家心理の重石となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 551	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(268)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(268)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 16)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 11)	(0.039)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 5)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	( 3)	(0.009)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（その他）	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	573	2.003	
期中の平均基準価額は、28,633円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

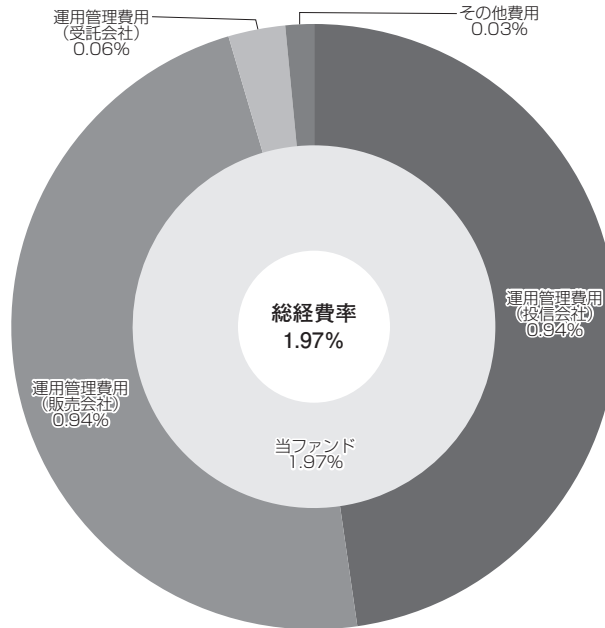
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

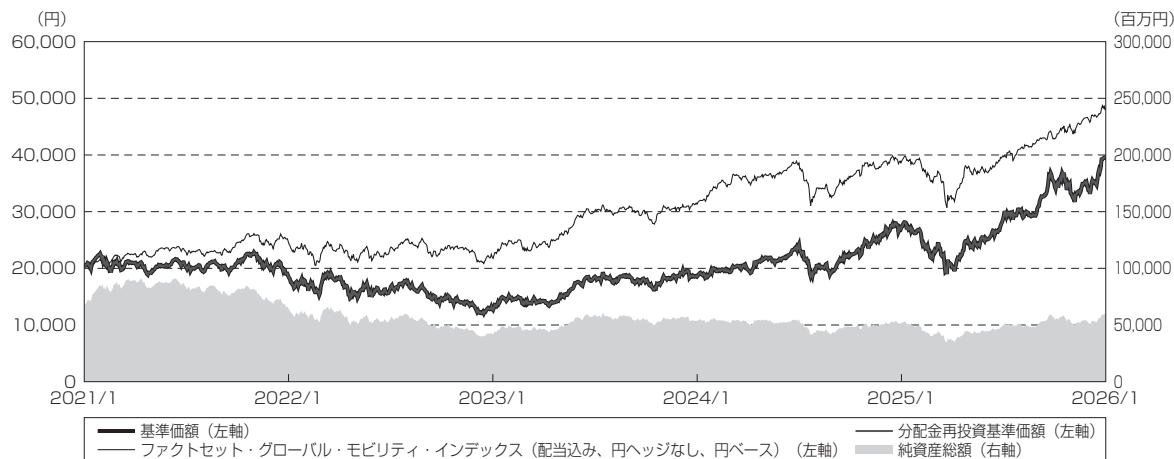
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月20日~2026年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は、2021年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月20日 決算日
基準価額 (円)	20,199	18,304	12,641	18,917	27,419	39,665
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.4	△30.9	49.6	44.9	44.7
ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)騰落率 (%)	—	20.0	△10.3	46.2	22.5	23.8
純資産総額 (百万円)	66,830	63,468	41,574	54,328	51,950	59,574

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2025年1月21日~2026年1月20日)

(株式市況)

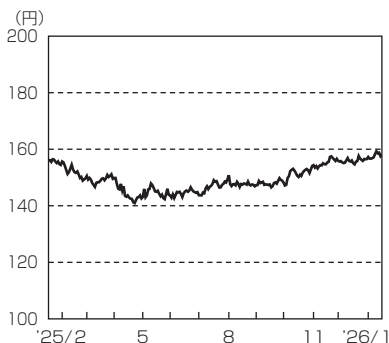
2025年前半の株式市場は、米国政権による前例のない関税政策の発表と、それに対する中国の迅速な報復措置を受けて、大きく調整しました。その後、2025年後半から2026年1月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや、テクノロジー銘柄やAI関連銘柄が好調に推移したことを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。

インフレ率は総じて鈍化傾向を示し、FRBは段階的な利下げ局面を継続することが可能となりました。財政政策を巡る議論や地政学的リスクを背景に断続的な市場変動は見られたものの、個人消費の底堅さや企業収益の堅調さが下支えとなり、期間中の株式市場は上昇しました。

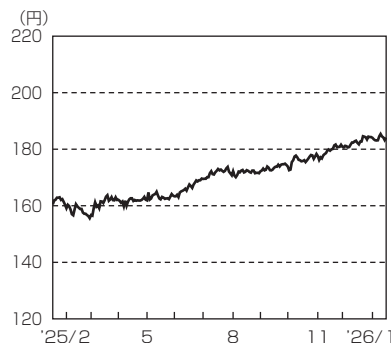
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

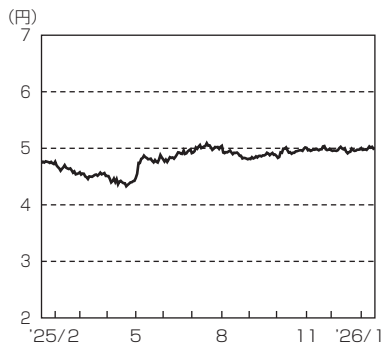
円／アメリカドルの推移



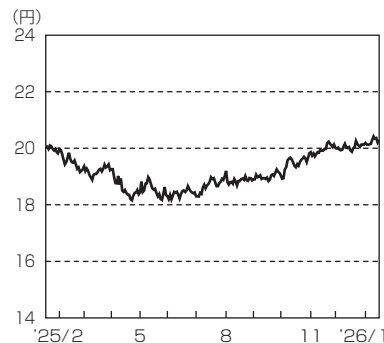
円／ユーロの推移



円／新台幣ドルの推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日~2026年1月20日)

### (当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド)

期間中の主な投資行動としては、中国の商用ロボタクシー市場をリードする百度（メディア・娯楽）およびPony AI（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。両社は、大規模かつ拡大を続ける無人運転車両フリートを運用するとともに、主要都市での必要な規制認可を取得しており、自動運転による配車サービスの商業化において先行的な地位を有しています。

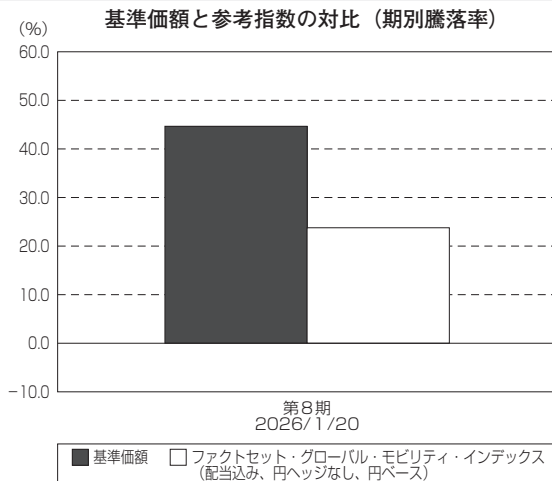
一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AIエージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行するAIシステム）の台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2026年1月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2025年1月21日～2026年1月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2025年1月21日～ 2026年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,664

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」  
受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド)

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ (Ma a S)」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMa a Sから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュー・トラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと思われる。当ファンドでは、自動運転Ma a Sプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2025年1月21日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」から「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com/)」に変更いたしました。（第59条）

### ＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

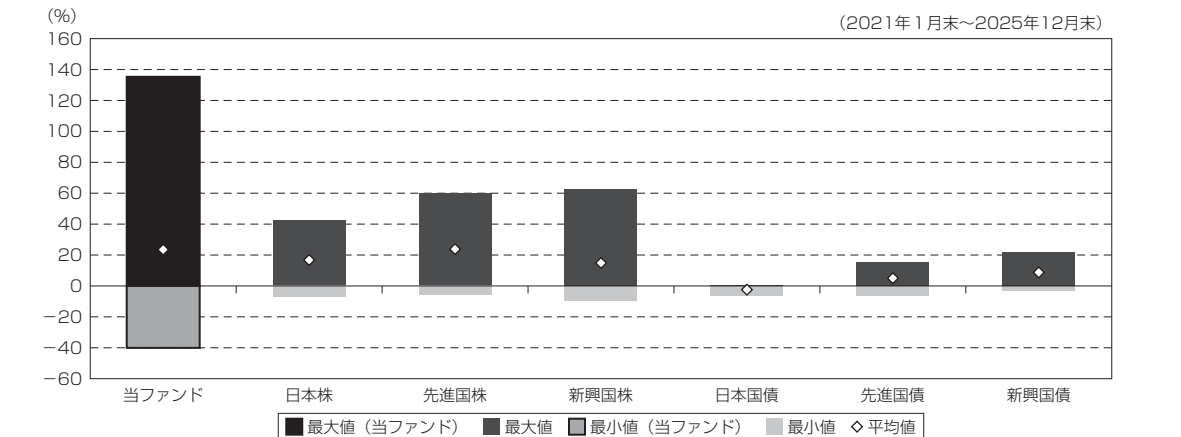
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	135.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△40.1	△7.1	△5.8	△9.7	△6.3	△6.1	△2.7
平均値	23.5	16.8	23.8	14.9	△2.4	5.0	8.8

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 (注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。  
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX(東証株価指数) 配当込み
  - 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債：NOMURA-BPI国債
  - 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)

ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。

指数について

●TOPIX(東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2026年1月20日現在)

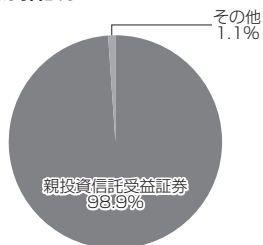
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

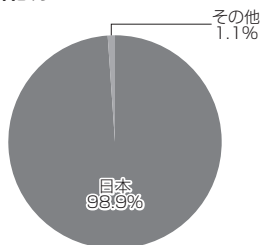
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

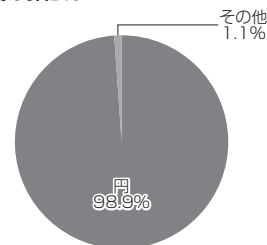
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

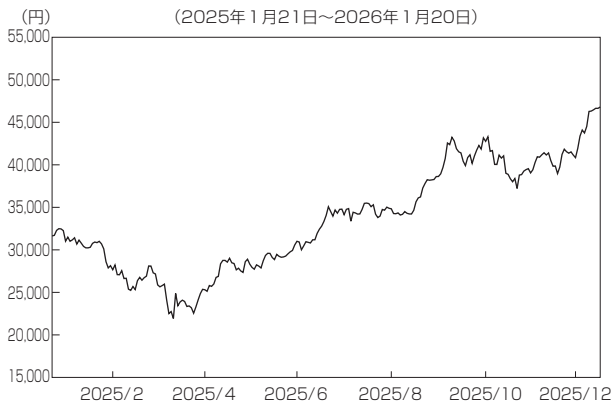
項目	第8期末
	2026年1月20日
純資産総額	59,574,127,240円
受益権総口数	15,019,423,207口
1万口当たり基準価額	39,665円

(注) 期中における追加設定元本額は1,265,383,497円、同解約元本額は5,193,157,617円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月21日～2026年1月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.039 (0.039)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.005 (0.005)
(c) その他費用 (保管費用)	7 (6)	0.020 (0.019)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	22	0.064

期中の平均基準価額は、33,383円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2026年1月20日現在)

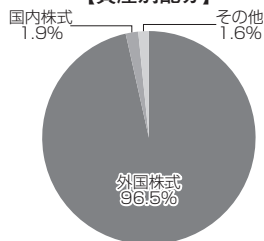
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	9.2
2 KRATOS DEFENSE & SECURITY	資本財	アメリカドル	アメリカ	9.0
3 TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	8.5
4 AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	7.1
5 ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.3
6 TRIMBLE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.7
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	4.3
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	台湾	3.7
9 ARCHER AVIATION INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.6
10 DEERE & CO	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.6
組入銘柄数			32銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

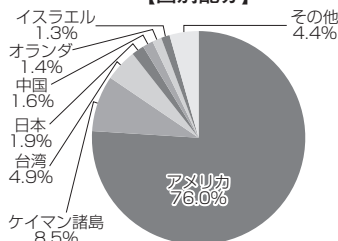
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

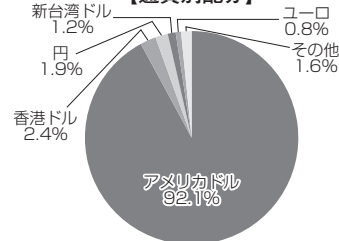
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）

【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2025年1月20日現在	第8期 2026年1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,051,369,518	1,158,563,026
親投資信託受益証券	51,460,753,108	58,913,969,142
未収入金	216,457,901	226,300,890
未取利息	6,795	23,458
流動資産合計	52,728,587,322	60,298,856,516
資産合計	52,728,587,322	60,298,856,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	311,939,931	211,239,333
未払受託者報酬	13,130,485	14,508,308
未払委託者報酬	446,438,575	493,284,389
その他未払費用	6,101,865	5,697,246
流動負債合計	777,610,856	724,729,276
負債合計	777,610,856	724,729,276
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	18,947,197,327	15,019,423,207
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	33,003,779,139	44,554,704,033
(分配準備積立金)	20,530,662,509	33,189,634,696
元本等合計	51,950,976,466	59,574,127,240
純資産合計	51,950,976,466	59,574,127,240
負債純資産合計	52,728,587,322	60,298,856,516

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	2024年1月23日 至 2025年1月20日	自	2025年1月21日 至 2026年1月20日
営業収益				
受取利息		1,072,093		3,701,452
有価証券売買等損益		20,090,955,297		20,131,672,198
営業収益合計		20,092,027,390		20,135,373,650
営業費用				
支払利息		3,022		—
受託者報酬		27,718,329		26,691,488
委託者報酬		942,427,349		907,514,703
その他費用		7,268,842		6,671,844
営業費用合計		977,417,542		940,878,035
営業利益又は営業損失 (△)		19,114,609,848		19,194,495,615
経常利益又は経常損失 (△)		19,114,609,848		19,194,495,615
当期純利益又は当期純損失 (△)		19,114,609,848		19,194,495,615
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		3,474,038,804		1,098,586,305
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		25,609,258,430		33,003,779,139
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,628,951,353		2,493,756,712
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,628,951,353		2,493,756,712
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,875,001,688		9,038,741,128
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,875,001,688		9,038,741,128
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		33,003,779,139		44,554,704,033